

ゆに わーるど

2013/1
Vol.43

2012年の活動状況

「グリーン・イノベーションEXPO 2012」
に参加

世界の国から **ミャンマー連邦共和国**



ミャンマー シュエダゴン・パゴダの小学生

「グリーン・イノベーションEXPO 2012」に参加

UNIDO 東京事務所は、2012年11月14日から16日まで東京ビッグサイトで開催された「グリーン・イノベーションEXPO 2012」に出展しました。「グリーン産業」と「水管理」をテーマにしたUNIDOブースでは、カンボジア、ロシア、スリランカ、ベトナムから招聘した水管理事業責任者らが各国の水事情について紹介しました。同展に

は、3日間の会期中に24,532人の入場者があり、そのうち945人がUNIDOブースを訪れました。

また、14日には同会場内にて「新興国における水関連事業の実例とわが国への期待」と題したセミナーを開催しました。セミナー内容については、最終ページをご覧ください。



2012年の活動状況

2012年1月～12月の一年間におけるUNIDO東京事務所の主な活動をご紹介します。

① 投資・技術移転促進専門官の招聘（デレゲート・プログラム）

途上国より投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーの開催、企業・団体との個別面談などを通じて、現地のビジネス環境や個別の投資・技術案件を紹介しました。昨年度は下記9カ国より10名が参加しました（氏名、所属団体及び役職、招聘期間、重点分野の順に記載）。



モザンビーク

ムアンド・ケンワッティ氏
モザンビーク投資促進センター エコノミスト
2月13日～24日
鉱業、インフラ、農・水産加工



タンザニア

フィナ・J・リモ氏
タンザニア投資センター 上級投資促進官
5月14日～25日
インフラ、電力



インド（グジャラート州）

M. V. パテル氏
グジャラート州公害管理委員会
環境工学者
5月20日～26日 エコタウン行政



セルビア

犬丸マテヤ・ミレンコヴィッチ氏
セルビア投資輸出促進庁 輸出促進アドバイザー
5月21日～6月1日
自動車部品、農産品加工



ザンビア

モーゼス・ムワナカトウェ氏（左）
メービス・ブグ氏（右）
ザンビア開発庁 投資促進官
7月17日～27日 鉱業、インフラ、農産品加工、観光



カンボジア

ロン・ナロ氏
プノンベン水道公社 理事
11月11日～17日
上水道



スリランカ

カルナセナ・ヘッティアラッチ氏
スリランカ上下水道庁 長官
11月11日～17日
上下水道



ベトナム

トリン・キム・ジアン氏
ハノイ水道公社 副総裁
11月11日～17日
上水道



ミャンマー

ミー・ミー・アウン氏
ミャンマー国家計画経済開発省
投資企業管理局 部長補佐
12月4日～19日
労働集約型産業、インフラ

組みを紹介しました。

- 「川崎国際環境技術展2012」に出展（2月）
- 「スマートグリッド展」に出展（5～6月）
- 「リオ+20」ジャパンパビリオンに出展（6月）
- 「世界防災閣僚会議in東北」サイドイベントに参加（7月）
- 「グローバルフェスタ2012」に参加（10月）
- 「グリーン・イノベーションEXPO2012」に出展（11月）

④ 海外からのミッション来訪（一部）

- ナイジェリア自動車協議会幹部（3月）
- ドミニカ共和国農業大臣（7月）
- モロッコ タンジェ・フリーゾーン長官（12月）

⑤ その他の主な事業

- スリランカ投資庁との個別投資相談会の開催（3月）
- トルコ企業11社との個別商談会の開催（4月）
- モロッコにビジネスミッションを派遣（6月）
- カンボジアにビジネスミッションを派遣（7月）



UNIDOセミナー

② セミナーの開催

下記セミナーを始めとした計31件の途上国向け投資・技術移転促進セミナーを政府関連機関や業界団体などと協力して開催しました。

- モザンビーク投資セミナー（2月）
- タンザニア投資セミナー（5月）
- セルビア・ビジネスセミナー（5月）
- ザンビア投資セミナー（7月）
- UNIDOセミナー「Partner for Prosperity」（8月）
- 「新興国における水関連事業の実例とわが国への期待」セミナー（11月）
- ミャンマー投資セミナー（12月）
- モロッコ王国投資セミナー（12月）



「リオ+20」ジャパンパビリオン内のUNIDOブース



カンボジア・ビジネスミッション

③ 技術移転関連事業

国内外での展示会への参加などを通して、日本の優れた環境関連技術やUNIDOの取



トルコ企業との個別商談会

from the world
世界の国から

ミャンマー連邦共和国

Republic of the Union of Myanmar



ミー・ミー・アウン氏

国家計画経済開発省
投資企業管理局 部長補佐
Ms. Mie Mie Aung
Assistant Director
Directorate of Investment and
Company Administration (DICA)
Ministry of National Planning and
Economic Development

首都 ネービードー
面積 67.85平方キロメートル
(日本の約1.8倍)
人口 6,242万人(2011年, IMF推定値)
政体 大統領制、共和制
元首 テイン・セイン大統領
言語 ミャンマー語
通貨 チャット(Kyat)

東南アジア最後のフロンティア

豊富な資源と人材

ミャンマーはインドシナ半島西部、東南アジアとインド大陸の接点に位置し、沿岸部はアンダマン海とベンガル湾に面しています。石油、天然ガス、鉱物資源、海産物等の豊富な天然資源に恵まれ、総人口6000万人のうち、約62.5%にあたる3800万人もの労働人口を擁する国であるため、投資先として有望であるうえ、将来的には大きなマーケットとして期待されています。

今回の来日目的は、ミャンマーの投資環境と、昨年11月2日に制定された新外国投資法を日本の産業界にお知らせすることでした。2週間の滞在期間中、東京の他に大阪、名古屋、岡山を訪問し、数多くの日本企業と個別に面談したほか、名古屋と大阪のセミナーで講演を行いました。

投資受け入れ環境の整備

国家計画経済開発省の統計では、ミャンマーの経済成長率は2011会計年度で11.7%となっています。ここ数年の経済成長率は年平均10%の伸びを示しており、更なる外国投資を呼び込む目的で、急速な経済改革が行われています。

経済改革の柱と

して、外国投資に関する法制度の見直しが挙げられます。新外国投資法に盛り込まれた主な改正点は、①新たに11の規制業種を明記、②法人税の免税期間を3年から5年に延長、③土地のリース期間を当初30年から当初50年に延長、④罰則規定を設定、などです。また、外国為替に関する改革、メディアに関する改革も進んでおり、より投資しやすい環境が整備されつつあります。

労働集約型産業にビジネスチャンス

ヤンゴン近郊に建設予定のティラワ経済特区では、既にフィージビリティ・スタディ(FS)が終了しており、ヤンゴンからティラワに通じる道路も完成しました。しかし、その他のインフラ整備はまだこれからという段階であるため、日本企業の皆様には、インフラ整備や工業団地の開発に力を貸していただきたいと考えています。

日本企業をミャンマーに誘致する上で、まずは現在協議中である日・ミャンマー投資協定の早期合意が望まれます。そのうえで、日本企業の皆様にはインフラ整備も含めた労働集約的な産業での進出を期待しています。具体的には、まず縫製業、食品加工業、電子部品産業などから始まり、将来的には高付加価値産業、重工業やハイテク産業へと発展してゆくことを希望しています。



ミャンマーの日系縫製工場
(写真提供:一般社団法人 日本経済団体連合会)

日本からの投資を期待

以前はミャンマーにも数多くの日本の企業が参入していましたが、現在は縫製関係の企業がわずかに残るのみです。今回の来日で、日本の皆様のミャンマーに対する期待値の高さを実感し、また大勢の方が既にミャンマーを視察されていることを知りました。しかし、期待値の高さに反して、実際の投資については金額、件数ともに少ないのが現状です。ミャンマーは人口が多く、高い教育水準を誇り、国民性も温和で勤勉です。そのため、ASEANの中で最も廉価かつ優秀な人材を確保できる国であるといえます。

中国やインドとも国境を接する地理的な優位性、広大で肥沃な国土と豊富な天然資源、将来性のある消費市場など、ミャンマーは日本の皆様にとって多くの魅力的な側面を兼ね備えています。是非、投資の対象としてミャンマーを検討してみてください。



ゴールデンロック(「ミンガラーネット」より)

水イノベーション特別講演

「新興国における水関連事業の実例とわが国への期待」

2012年11月14日、東京ビッグサイトの「グリーン・イノベーションEXPO 2012」会場において、UNIDO 東京事務所、化学工業会（SEEJ）、日本能率協会（JMA）により標題のセミナーが開催されました。

■カンボジア、ロシアからの報告

セミナーでは、古谷毅氏（UNIDO 東京事務所代表）の開会挨拶、中村正巳氏（JMA 理事長）の歓迎挨拶に続いて、カンボジア、ロシア、スリランカ、ベトナムの順で各国代表が自国の水実情と日本への期待について講演しました。



ロン・ナロ氏

カンボジアのロン・ナロ氏（プノンペン水道公社理事・水道・衛生局長）は、公社の水道事業改善に向けた取組みについて講演しました。1993年の時点ではインフラ整備の遅れにより、漏水が多く、無収水率は72%、水道料金の回収率も低い状況でした。その後、日本を始めとする各国から援助を受けて抜本的な改革を図った結果、無収水率は6%、水道料金回収率も99%と大幅に改善したことを紹介しました。今後は、清潔な水を水圧安定化により24時間適正料金で供給することが課題であり、2020年までに送水管を3500kmまで延長し、プノンペン地区95%の給水をカバーできるよう、更なる改善に取り組むと述べました。

ロシアのボリス・メルニチュック氏（UNIDOロシア連邦国際工業協力センター プロジェクト・コーディネーター）は、ロシアにおけるUNIDOの



ボリス・メルニチュック氏

環境技術移転事業と日本企業にとってのビジネス機会について講演しました。ロシアを流れる3660kmのボルガ川はヨーロッパ最大の河川であり、人口の半数がそ

の流域で生活していますが、この水が企業排水や生活排水で汚染され、飲料水に適しているのはわずか3%という状況です。水質汚染の実態は現在の水処理能力をはるかに超えるものであり、使われている施設はいずれも旧式です。UNIDOは、2010年以降ボルガ川の中・下流域の水質のモニタリングを実施し、環境に優しい水質汚染管理システムの実施や水処理システムの建設、安全な飲料水の提供に取り組んでいると報告しました。

■スリランカ、ベトナムからの報告

スリランカのカルナセナ・ヘッティアラッチ氏（スリランカ上水道庁長官）は、スリランカにおける飲料水の供給とビジネス機会について講演しました。スリランカでは、現段階で



カルナセナ・ヘッティアラッチ氏

上水道普及率が42%、下水道普及率が2.3%と立ち遅れています。2009年に内戦が終結し、安定政権へと移行しましたが、2020年までに上水道60%、下水道7%の普及を目指し、323の飲料水供給プロジェクトを進めています。これらのプロジェクトを成功させるためには日本を始め海外からの協力が必要で、それに対して政府では、土地の提供や税金の優遇等を行い、民間企業にとって投資しやすい環境を提供する用意があると説明しました。

ベトナムのトリン・キム・ジャン氏（ハノイ水道公社副総裁）は、ハノイの水道の概要と今後の開発計画について講演を行いました。ハノイには現在水道事業を行なう会社が4社ありますが、最大手のハノイ水道公社では53万戸に60万m³/日の水

を供給しています。しかし、2020年には40万m³/日の水不足が予測されており、早急な対応が求められています。公社では現在、2015年まで

に水源を地下水の利用から表流水の利用へとシフトし、83万m³/日の供給を目指すとともに、現在30%の無収水率を2020年までに25%に引き下げるという目標を立てています。これらの目標達成に向けて、ドン川やダウ川に浄水場を建設する計画があり、また、都市部から農村部へ給水システムをGPS等で管理するネットワークを拡大させるつもりだと述べて講演をしめくりました。

■現場で必要とされている細かい技術の提供を

4ヶ国からの発表後に行なわれた質疑応答では、具体的に日本から導入したい技術として、配管技術、洪水後の水の汲み上げ技術、防水技術、金属等の処理技術などがあげられました。また、浄水場建設などの大型プロジェクトだけではなく、小さなプロジェクトに対してコストを抑えた技術を提供して欲しいという要望も出されました。その後講演者と参加者との間で名刺交換や活発な意見・情報交換がなされ、セミナーは盛会裡に終了しました。



トリン・キム・ジャン氏

